# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

# 目 次

【表紙】			•	•		•	•	•	•	•	•	•	]
第一部	【企	纟情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	•	•	•	•	•	2
第1	【企	きの概況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	•	•	•	•	•	2
	1 [	E要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•		•	•	•	•	•	2
	2	『業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	3
第2	【事	きの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	4
	1 [	『業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	4
	2 (j	<b>を営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・</b>	•	•		•	•	•	•	•	•	•	4
	3 []	<b> </b>	•	•		•	•	•	•	•	•	•	4
第3	【提	出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	7
	1 (1	大式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	7
	(1	) 【株式の総数等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	7
	(1	【株式の総数】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	7
	2	【発行済株式】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	7
	(2	) 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	7
	(3	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】		•		•	•	•	•	•	•	•	7
	(4	) 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	7
	(5	) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	7
	(6	) 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	8
	(7	) 【議決権の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	ç
	(1	【発行済株式】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	Ç
	2	【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	Ç
	2 [1	と員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	Ç
第4	【経	目の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	1(
	1 [	3半期連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	11
	(1	) 【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	11
	(2	【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	•	•		•	•	•	•	•	•	•	13
	[ [	日半期連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	13
	Ţ	32四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	13
	[]	日半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	14
	Ţ	32四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	14
	(3												
		記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
		2グメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
		亡の他】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
第二部	【提	出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•	•	•	•	•	•	• '	28
ンビュー	報告書											卷	未

# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 テンプホールディングス株式会社

【英訳名】 Temp Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水田 正道

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

【電話番号】 (03) 3375-2220 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員(財務担当) 関 喜代司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

【電話番号】 (03) 3375-2220 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員(財務担当) 関 喜代司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	246, 106	276, 790	517, 597
経常利益	(百万円)	13, 355	16, 945	28, 190
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	(百万円)	8, 104	9, 865	17, 356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8, 170	8, 974	18, 558
純資産額	(百万円)	124, 308	147, 765	133, 501
総資産額	(百万円)	219, 969	256, 333	236, 238
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	36. 10	42. 05	75. 76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	34. 43	41. 91	73. 73
自己資本比率	(%)	53. 8	52. 4	53.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1, 279	22, 584	13, 279
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△4, 821	△3, 921	△15, 065
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△3, 943	△4, 288	△7, 213
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	(百万円)	52, 736	65, 208	51, 138

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17. 16	15. 58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第8期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を計算しております。

# 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年7月、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得いたしました。これはKelly Services, Inc. とのアジア・パシフィック地域における事業拡大に向けた合弁事業化契約に基づくもので、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及びその子会社は、リクルーティングセグメントに含めております。

# 第2【事業の状況】

## 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成28年11月14日)現在において当社グループが判断 したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国等の経済の先行きや英国のEU離脱問題に伴う 先行き不透明感が広がるものの、全体として回復基調で推移いたしました。

雇用情勢においては、完全失業率や有効求人倍率等の雇用関連指標は前連結会計年度から一段と改善し、それを追い風に人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における人手不足感の高まりから総じて需要は堅調ななか、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は伸長いたしました

このような経済環境のもと、当社グループでは平成28年6月、新グループブランド「PERSOL (パーソル)」を発表いたしました。40年以上に渡りグループ名称とし、派遣事業の一般名称として浸透している「テンプ」に象徴される人材派遣のみならず、新卒・中途採用支援、アルバイト・パート採用支援、ITアウトソーシング、設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、今後新ブランドの認知拡大を図り、労働・雇用の課題の解決に向け、グループー丸となり邁進してまいります。

さらに、成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、かねてより協業関係にあるKelly Services、Inc. との合弁事業を、今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意し、7月より同地域にて協業を開始し、体制作りを進めております。新たな合弁事業名称を「TS Kelly Asia Pacific」とし、成長著しい同地域において両社の経営資源を集中することで、競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は276,790百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は16,660百万円(同25.3%増)、経常利益は16,945百万円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,865百万円(同21.7%増)となりました。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は、次のとおりであります。

## ① 派遣・BPOセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高214,503百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益9,931百万円(同20.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、雇用関連指標が一段と改善し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。需要に対応すべく様々な形で募集施策・供給施策等を講じたこと、また㈱P&Pホールディングスの株式取得により業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸長し214,503百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が構造的な費用増加要因を上回ったことから、営業利益は9,931百万円となりました。

### ② IT0セグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高12,851百万円(同14.7%増)、営業利益688百万円(同23.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要に応じた技術者の確保等、費用増加要因はあるものの需要の増加に伴い収益性が高まった結果、営業利益は688百万円となりました。

#### ③ エンジニアリングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高12,545百万円(同10.8%増)、営業利益1,006百万円(同101.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の人材需要が、前連結会計年度に引き続き持続的に寄せられたことから、売上高は伸長いたしました。利益面においては、新卒者の配属が順調に早期に進んだこと、また既存技術者の稼働率が高水準で推移したこと等の結果、営業利益1,006百万円となりました。

#### ④ リクルーティングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高39,399百万円(同22.2%増)、営業利益4,315百万円(同39.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き雇用関連指標が持続的な良化傾向で推移し、転職市場における求人案件、転職希望者数ともに旺盛な需要が持続するなか、顧客企業・転職希望者との接点を増やすための人員増強等を実施した結果、売上高は伸長いたしました。利益面では需要に応えるための人員増強等の費用増加はありましたが、それを上回る売上高の増加があったため、営業利益は4,315百万円となりました。

※ BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期 純利益が16,503百万円となり、営業債務の増加等の資金増加要因があったほか、法人税等の支払い、無形固定資 産の取得による支出等の資金減少要因があったことにより、前第2四半期連結会計期間末に比べ12,471百万円増 加し、65,208百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22,584百万円となりました(前年同期は1,279百万円の獲得)。これは主に、法人税等の支払が4,892百万円、退職給付に係る負債の減少額が1,419百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が16,503百万円となり、営業債務の増加額が4,565百万円、のれん償却額が2,943百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,921百万円となりました(前年同期は4,821百万円の使用)。これは主に、無形固定資産の取得による支出が2,943百万円、有形固定資産の取得による支出が649百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が391百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,288百万円となりました(前年同期は3,943百万円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,320百万円、配当金の支払額が1,641百万円となったことによるものであります。

#### (3) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ20,094百万円の増加となりました。流動資産は18,376百万円増加し、固定資産は1,717百万円増加いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が14,064百万円、受取手形及び売掛金が3,654百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の主な増加要因は、のれんが782百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ5,830百万円の増加となりました。流動負債は10,137百万円増加し、固定負債は4,307百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払金が9,206百万円、未払法人税等が2,005百万円増加したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,254百万円、退職給付に係る負債が1,603百万円減少したこと等であります。

一方、純資産は前連結会計年度末に比べ14,264百万円の増加となりました。非支配株主持分は7,169百万円増加し、自己資本は7,095百万円増加しました。非支配株主持分の主な増加要因は、Kelly Services、Inc.とのアジア・パシフィック地域における合弁事業のため、Kelly Services(Singapore)Pte. Ltd.の株式の51%を取得したこと等により、当該事業に関する非支配株主持分が増加したことによるものであります。自己資本の主な増加要因は、剰余金の配当1,641百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額が9,865百万円であったこと等によるものであります。

	第9期 第2四半期連結累計期間	第8期
総資産当期純利益率(ROA)※	4.3%	7.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	7. 5%	15. 4%
売上高営業利益率	6.0%	5. 4%
売上高経常利益率	6. 1%	5. 4%
流動比率	191.9%	193. 5%
固定比率	79. 9%	83.0%
自己資本比率	52. 4%	53. 8%
総資産	256,333百万円	236, 238百万円
自己資本	134,300百万円	127, 205百万円
現金及び現金同等物の期末残高	65,208百万円	51,138百万円

※Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得したことにより、非支配株主持分が増加したため、当第2四半期連結累計期間より、次のように計算方法を変更しております。 総資産当期純利益率(ROA)=四半期純利益/期中平均総資産

# (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

# 第3【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
  - (1) 【株式の総数等】
  - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)	
普通株式	720, 000, 000	
計	720, 000, 000	

# ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株式 236, 376, 605 236, 378, 75		東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236, 376, 605	236, 378, 756	_	_

- (注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
  - (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
  - (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
  - (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

# (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)		
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	551, 068	236, 376, 605	256	17, 327	256	15, 827		

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
  - 2. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2,152株、 資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

# (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	57, 831, 600	24. 47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14, 373, 900	6. 08
一般財団法人篠原欣子記念財団	東京都新宿区西新宿三丁目3番13号	12, 300, 000	5. 20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9, 788, 000	4. 14
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	9, 106, 800	3. 85
篠原 よしみ	東京都新宿区	5, 438, 400	2. 30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3, 696, 000	1. 56
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3, 621, 700	1. 53
ウーマンスタッフ株式会社	愛知県名古屋市緑区倉坂1127番地	3, 618, 000	1. 53
BNYM TREATY DTT 15 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3, 446, 841	1. 46
計	_	123, 221, 241	52. 13

# (7) 【議決権の状況】

# ①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式 (自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式 (その他)	_	_	_
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,289,200	_	_
完全議決権株式 (その他)	普通株式 235,067,300	2, 350, 673	_
単元未満株式	普通株式 20,105	_	_
発行済株式総数	236, 376, 605	_	_
総株主の議決権	_	2, 350, 673	_

# ②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テンプホールディ ングス(株)	東京都渋谷区代々木 二丁目1番1号	1, 289, 200	_	1, 289, 200	0. 55
<b>=</b>	_	1, 289, 200	_	1, 289, 200	0. 55

# 2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

# 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部 流動資産       (平成28年3月31日)       (平成28年9月30日)         現金及び預金       51,227       65,25         受取手形及び売掛金       69,524       73,1'         繰延税金資産       3,987       4,19         その他       6,006       6,76         質倒引当金       △134       △4         流動資産合計       130,611       148,91         固定資産       有形固定資産       *2,106       *2,2,2         工具、器具及び備品(純額)       1,123       1,21         土地       803       8         その他(純額)       476       33         有形固定資産合計       4,510       4,6'         無形固定資産合計       4,510       9,5'         のれん       70,302       71,0'         その他       5,774       7,6'         無形固定資産合計       86,187       88,2'         投資その他の資産       1,534       1,5'         投資有価証券       7,228       6,7'         差入保証金       5,597       5,6'         繰延税金資産       1,534       1,5'         その他       716       6'         貸倒引当金       △146       △14         投資その他の資産合計       14,4'       4'			(十匹・日/711)
現金及び預金 51, 227 65, 25 受取手形及び売掛金 69, 524 73, 15 繰延税金資産 3, 987 4, 19 その他 6, 006 6, 76 貸倒引当金 △134 △45 流動資産合計 130, 611 148, 99 固定資産 有形固定資産		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金       51,227       65,22         受取手形及び売掛金       69,524       73,1°         繰延税金資産       3,987       4,16         その他       6,006       6,7°         貸倒引当金       △134       △4°         流動資産合計       130,611       148,9°         固定資産       建物及び構築物(純額)       *2,106       *2,2°         工具、器具及び備品(純額)       1,123       1,2°         土地       803       8         その他(純額)       476       33         有形固定資産合計       4,510       4,6°         無形固定資産       10,110       9,5°         のれん       70,302       71,00         その他       5,774       7,6°         無形固定資産合計       86,187       88,2°         投資その他の資産       7,228       6,7°         差入保証金       5,597       5,6°         繰延税金資産       1,534       1,5°         その他       716       6°         貸倒引当金       △146       △146         投資その他の資産合計       14,929       14,4°	資産の部		
受取手形及び売掛金 69,524 73,1° 繰延税金資産 3,987 4,19 その他 6,006 6,7° 貸倒引当金 △134 △4* 流動資産合計 130,611 148,99 固定資産	流動資産		
繰延税金資産 その他 6,006 6,76 貸倒引当金 △134 △45 流動資産合計 130,611 148,98 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 2,2,106 ※2,2,2 工具、器具及び備品(純額) 1,123 1,23 土地 803 86 その他(純額) 476 33 有形固定資産合計 4,510 4,66 無形固定資産合計 70,302 71,06 その他 5,774 7,66 無形固定資産合計 86,187 88,2- 投資その他の資産 投資その他の資産 投資その他の資産 投資者価証券 7,228 6,76 兼延税金資産 1,534 1,55 その他 716 66 貸倒引当金 △146 △1- 投資その他の資産合計 14,929 14,45	現金及び預金	51, 227	65, 291
その他 貸倒引当金       6,006       6,70         流動資産合計       130,611       148,96         固定資産 存形固定資産 建物及び構築物(純額)       *2,106       *2,2         工具、器具及び備品(純額)       1,123       1,2         土地       803       80         その他(純額)       476       33         有形固定資産合計       4,510       4,6         無形固定資産合計       70,302       71,00         その他       5,774       7,6         無形固定資産合計       86,187       88,2         投資その他の資産       7,228       6,70         差入保証金       5,597       5,60         繰延税金資産       1,534       1,55         その他       716       66         貸倒引当金       △146       △146         投資その他の資産合計       14,929       14,42	受取手形及び売掛金	69, 524	73, 178
貸倒引当金       △134       △44         流動資産合計       130,611       148,99         固定資産       130,611       148,99         有形固定資産       2,106       *2,20         工具、器具及び備品(純額)       1,123       1,23         土地       803       80         その他(純額)       476       33         有形固定資産合計       4,510       4,60         無形固定資産       10,110       9,53         のれん       70,302       71,06         その他       5,774       7,66         無形固定資産合計       86,187       88,20         投資その他の資産       4       5,597       5,66         繰延税金資産       1,534       1,53         その他       716       66         貸倒引当金       △146       △14         投資その他の資産合計       14,929       14,42	繰延税金資産	3, 987	4, 191
<ul> <li>流動資産合計</li> <li>固定資産</li> <li>有形固定資産</li> <li>建物及び構築物(純額)</li> <li>土鬼、器具及び備品(純額)</li> <li>土地</li> <li>その他(純額)</li> <li>有形固定資産合計</li> <li>有形固定資産合計</li> <li>商標権</li> <li>のれん</li> <li>その他</li> <li>芸の他の資産</li> <li>投資その他の資産</li> <li>投資有価証券</li> <li>その他</li> <li>資利当金</li> <li>人額</li> <li>大2</li> <li>2</li> <li>2</li> <li>3</li> <li>476</li> <li>33</li> <li>4,61</li> <li>4,61</li> <li>4,61</li> <li>4,61</li> <li>4,61</li> <li>4,61</li> <li>4,61</li> <li>5,774</li> <li>7,63</li> <li>88,2</li> <li>2</li> <li>2</li> <li>228</li> <li>6,70</li> <li>5,597</li> <li>5,66</li> <li>4,534</li> <li>1,534</li> <li>1,534</li> <li>1,534</li> <li>1,534</li> <li>2</li> <li>4</li> <li>4<!--</td--><td>その他</td><td>6, 006</td><td>6, 762</td></li></ul>	その他	6, 006	6, 762
固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額)	貸倒引当金	△134	△435
有形固定資産       ※2,106       ※2,2-2         工具、器具及び備品(純額)       1,123       1,22         土地       803       8         その他(純額)       476       3         有形固定資産合計       4,510       4,6         無形固定資産       10,110       9,5         のれん       70,302       71,0         その他       5,774       7,6         無形固定資産合計       86,187       88,2-         投資その他の資産       7,228       6,7         差入保証金       5,597       5,6         繰延税金資産       1,534       1,53         その他       716       6         貸倒引当金       △146       △14         投資その他の資産合計       14,929       14,42	流動資産合計	130, 611	148, 988
建物及び構築物(純額)       *2,106       *2,2         工具、器具及び備品(純額)       1,123       1,22         土地       803       80         その他(純額)       476       33         有形固定資産合計       4,510       4,6         無形固定資産       10,110       9,55         のれん       70,302       71,00         その他       5,774       7,6         無形固定資産合計       86,187       88,2         投資その他の資産       7,228       6,7         差入保証金       5,597       5,6         繰延税金資産       1,534       1,53         その他       716       6         貸倒引当金       △146       △14         投資その他の資産合計       14,929       14,42	固定資産		
工具、器具及び備品(純額)       1,123       1,22         土地       803       80         その他(純額)       476       33         有形固定資産合計       4,510       4,6         無形固定資産       10,110       9,53         のれん       70,302       71,08         その他       5,774       7,63         無形固定資産合計       86,187       88,2         投資その他の資産       7,228       6,70         禁資人保証金       5,597       5,60         繰延税金資産       1,534       1,53         その他       716       66         貸倒引当金       △146       △146         投資その他の資産合計       14,929       14,42	有形固定資産		
土地       803       88         その他(純額)       476       33         有形固定資産合計       4,510       4,60         無形固定資産       10,110       9,55         のれん       70,302       71,08         その他       5,774       7,63         無形固定資産合計       86,187       88,24         投資その他の資産       7,228       6,70         差入保証金       5,597       5,60         繰延税金資産       1,534       1,53         その他       716       66         貸倒引当金       △146       △146         投資その他の資産合計       14,929       14,42	建物及び構築物(純額)	<b>*2, 106</b>	<b>*2, 249</b>
その他 (純額) 有形固定資産合計47633無形固定資産4,5104,67商標権 のれん その他 無形固定資産合計10,1109,55投資その他の資産 投資有価証券 差入保証金 操延税金資産 その他 (資間引当金 投資その他の資産合計86,18788,24表入保証金 後 行の他 資間引当金 投資その他の資産合計7,228 5,597 1,534 1,534 1,534 1,534 1,534 1,534 1,534 1,534 1,4468 6146 6146 6146 1,4929614,42	工具、器具及び備品(純額)	1, 123	1, 298
有形固定資産合計       4,510       4,66         無形固定資産       10,110       9,55         のれん       70,302       71,00         その他       5,774       7,65         無形固定資産合計       86,187       88,26         投資その他の資産       7,228       6,70         差入保証金       5,597       5,66         繰延税金資産       1,534       1,53         その他       716       65         貸倒引当金       △146       △14         投資その他の資産合計       14,929       14,44	土地	803	803
無形固定資産 商標権 10,110 9,55 のれん 70,302 71,00 その他 5,774 7,65 無形固定資産合計 86,187 88,22 投資その他の資産 投資有価証券 7,228 6,70 差入保証金 5,597 5,66 繰延税金資産 1,534 1,556 その他 716 650 貸倒引当金 △146 △146 投資その他の資産合計 14,929 14,44	その他(純額)		322
商標権 10,110 9,55 のれん 70,302 71,00 その他 5,774 7,65 無形固定資産合計 86,187 88,24 投資その他の資産 投資有価証券 7,228 6,70 差入保証金 5,597 5,64 繰延税金資産 1,534 1,554 その他 716 66 貸倒引当金 △146 △14 投資その他の資産合計 14,929 14,44	有形固定資産合計	4, 510	4, 673
のれん       70,302       71,00         その他       5,774       7,60         無形固定資産合計       86,187       88,20         投資その他の資産       7,228       6,70         差入保証金       5,597       5,60         繰延税金資産       1,534       1,53         その他       716       60         貸倒引当金       △146       △14         投資その他の資産合計       14,929       14,45	無形固定資産		
その他5,7747,63無形固定資産合計86,18788,24投資その他の資産7,2286,70差入保証金5,5975,66繰延税金資産1,5341,53その他71663貸倒引当金△146△14投資その他の資産合計14,92914,45	商標権	10, 110	9, 522
無形固定資産合計 86,187 88,24 投資その他の資産 投資有価証券 7,228 6,76 差入保証金 5,597 5,66 繰延税金資産 1,534 1,534 その他 716 63 貸倒引当金 △146 △146 投資その他の資産合計 14,929 14,44	のれん	70, 302	71, 084
投資その他の資産7,2286,70投資有価証券7,2286,70差入保証金5,5975,60繰延税金資産1,5341,53その他71660貸倒引当金△146△14投資その他の資産合計14,92914,42	その他	5, 774	7, 638
投資有価証券7,2286,70差入保証金5,5975,66繰延税金資産1,5341,53その他71666貸倒引当金△146△14投資その他の資産合計14,92914,42	無形固定資産合計	86, 187	88, 245
差入保証金5,5975,66繰延税金資産1,5341,53その他71668貸倒引当金△146△14投資その他の資産合計14,92914,42	投資その他の資産		
繰延税金資産1,5341,55その他71665貸倒引当金△146△14投資その他の資産合計14,92914,45	投資有価証券	7, 228	6, 706
その他71665貸倒引当金△146△1-4投資その他の資産合計14,92914,42	差入保証金	5, 597	5, 649
貸倒引当金△146△1-投資その他の資産合計14,92914,42	繰延税金資産	1, 534	1, 559
投資その他の資産合計 14,929 14,43	その他	716	657
	貸倒引当金	△146	△146
因定資産会計 105 627 107 3	投資その他の資産合計	14, 929	14, 426
<u> </u>	固定資産合計	105, 627	107, 345
資産合計 236,238 256,33	資産合計	236, 238	256, 333

登録を		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
買掛金     902     1,379       短期借入金     787     538       1 年内返済予定の長期借入金     4,640     4,640       未払金     33,152     42,358       未払法人税等     5,321     7,326       未払消費稅等     7,664     7,431       賞与引当金     139     74       その他     6,632     5,521       流動負債合計     67,482     77,619       固定負債     851     307       長期借入金     24,993     22,738       繰延稅金負債     3,638     3,266       長期未払金     3,017     3,826       長期未払金     3,017     3,826       長期未払金     3,017     3,826       長債合計     35,255     30,948       負債合計     35,255     30,948       負債合計     35,255     30,948       負債合計     35,255     30,948       養債合計     102,737     108,568       純資産の部     ***     ***       株主資本     20,520     20,019       利益剰余金     88,134     96,368       自己株式     △327     △328       株主資本会計     125,382     133,376       その他の包括利益累計額     1,945     1,515       為替換算調整勘定     72     △590       退職給行に係る調整別     1,945     1,515	負債の部		
短期借入金     787     538       1年内返済予定の長期借入金     4,640     4,640       未払金     33,152     42,358       未払消費税等     5,321     7,326       未払消費税等     7,664     7,431       賞与引当金     8,242     8,347       役員賞与引当金     139     7,619       西定負債          据換社債型新株予約権付社債     851     307       長期借入金     24,993     22,738       機延税金負債     3,638     3,226       退職給付に係る負債     2,657     1,054       長期未払金     3,017     3,882       その他     97     140       固定負債合計     35,255     30,948       負債合計     35,255     30,948       核資合計     102,737     108,568       純資本金     17,055     17,327       資本金     20,520     20,019       附社剩余金     88,134     96,358       自己株式     △327     △328       株主資本合計     126,382     133,376       その他の包括利益累計額     1,945     1,515       為替換算調整勘定     72     △590       退職給付に係る調整累計額     △194     一       その他の包括利益累計額合計     4,942     一       本の他の包括利益累計額合計     1,945     1,945       大野政     20,205     20,101	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金       4,640       4,640         未払金       33,152       42,358         未払法人税等       5,321       7,326         未払消費税等       7,664       7,431         賞与引当金       8,242       8,347         役員賞与引当金       139       74         その他       6,632       5,521         ご動負債合計       67,482       77,619         超定負債       24,993       22,738         繰延稅金負債       3,638       3,226         退職給付に係る負債       3,017       3,882         その他       97       140         固定負債合計       35,255       30,948         負債合計       35,255       30,948         軽資産の部       7,055       17,327         資本剰余金       17,055       17,327         資本利余金       20,520       20,019         利益剰余金       88,134       96,358         自己株式       △327       △328         株主資本合計       125,382       133,376         その他の包括利益累計額       1,945       1,515         為替換算調整制定       29       △590         退職給付に係る調整累計額       △194       -         その他の包括利益累計額       △194       -         その他の包括利益累計額	買掛金	902	1, 379
未払金     33,152     42,358       未払法人税等     5,321     7,236       未払消費税等     7,664     7,431       賞与引当金     8,242     8,347       その他     6,632     5,521       流動負債合計     67,482     77,619       固定負債     851     307       長期借入金     24,993     22,738       繰延税金負債     3,638     3,26       退職給付に係る負債     2,667     1,054       長期未払金     3,017     3,882       その他     97     140       固定負債合計     35,255     30,948       検資産の部     17,055     37,376       株主資本     20,520     20,019       利益剰余金     20,520     20,019       利益剰余金     88,134     96,358       自己株式     △327     △328       株主資本合計     125,382     133,376       その他の包括利益累計額     1,945     1,515       為替換算調整勘定     72     △590       退職給付に係る調整累計額     △194     -       その他の包括利益累計額合計     1,823     924       非支配株主持分     6,295     13,464       純資産合計     133,501     147,765		787	538
未払消費税等       5,321       7,326         未払消費税等       7,664       7,431         賞与引当金       8,242       8,347         役員賞与引当金       139       74         その他       6,632       5,521         流動負債合計       67,482       77,619         固定負債       851       307         長期借入金       24,993       22,738         繰延税金負債       3,638       3,326         退職給付に係る負債       2,657       1,054         長期未払金       3,017       3,382         その他       97       140         固定負債合計       35,255       30,948         負債合計       35,255       30,948         資本金       17,055       17,327         資本利余金       38,134       96,358         自己株式       20,20	1年内返済予定の長期借入金	4, 640	4, 640
未払消費税等 賞与引当金       7,664       7,431         役員賞与引当金       139       74         その他       6,632       5,521         流動負債合計       67,482       77,619         固定負債       851       307         長期借入金       24,993       22,738         繰延税金負債       3,638       3,326         長期未払金       3,017       3,882         その他       97       140         固定負債合計       35,255       30,948         負債合計       35,255       30,948         負債合計       102,737       108,568         純資産の部       7       17,055       17,327         資本剩余金       20,520       20,019         利益剩余金       88,134       96,358         自己株式       △327       △328         株主資本合計       125,382       133,376         その他の包括利益累計額       1,945       1,515         為替換算觀整助定       7       △590         退職給付に係る調整別額       人194       -         その他の包括利益累計額       人194       -         その他の包括利益累計額       人194       -         その他の包括利益累計額       人194       -         本の他の包括利益累計額       人194       -         未交の他の包括利	7   14   14	33, 152	42, 358
賞与引当金8,2428,347役員賞与引当金13974その他6,6325,521流動負債合計67,48277,619固定負債野瀬代子約権付社債長期借入金851307長期借入金24,99322,738繰延税金負債3,6383,326退職給付に係る負債2,6571,054長期未払金3,173,382その他97140固定負債合計35,25530,948負債合計102,737108,568純資産の部株主資本17,05517,327資本組織金会17,05517,327資本組織金会88,13496,358自己株式△327△328株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額1,9451,515為替檢算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194-その他の包括利益累計額△194-その他の包括利益累計額△194-その他の包括利益累計額△194-その他の包括利益累計額△194-その他の包括利益累計額△194-その他の包括利益累計額△194-年の他の包括利益累計額△194-年の他の包括利益累計額△194-年の他の包括利益累計額△194-年の世の包括利益累計額△194-年の世の包括利益累計額△194-東京配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765		5, 321	7, 326
役員賞与引当金       139       74         その他       6,632       5,521         流動負債合計       67,482       77,619         固定負債       851       307         長期借入金       24,993       22,738         繰延税金負債       3,638       3,326         長期未社金       3,017       3,822         その他       97       1,054         貴族合計       35,255       30,948         負債合計       35,255       30,948         負債合計       102,737       108,568         純資産の高       株主資本       17,055       17,327         資本利余金       17,055       17,327       20,502       20,019         利益剩余金       8,134       96,358         自己株式       △327       △328         株主資本合計       125,382       133,376         その他の包括利益累計額       72       △590         退職給付に係る調整累計額       △194       -         その他の包括利益累計額合計       人194       -         その他の包括利益累計額合計       人194       -         その他の包括利益累計額合計       人194       -         その他の包括利益累計額合計       人194       -         本の他の包括利益累計額合計       人194       -         本の他の包括利益累計額合       人194		7, 664	7, 431
その他 流動負債合計6,6325,521流動負債合計67,48277,619暫換社債型新株予約権付社債 長期借入金 投機延稅金負債 退職給付に係る負債 長期未払金 その他 日間定負債合計 負債合計 負債合計 		8, 242	8, 347
満動負債合計			· =
国定負債   転換社債型新株予約権付社債	- ·-	6, 632	·
転換社債型新株予約権付社債851307長期借入金24,99322,738繰延税金負債3,6383,326退職給付に係る負債2,6571,054長期未払金3,0173,382その他97140固定負債合計35,25530,948負債合計102,737108,568純資産の部******資本和余金17,05517,327資本剩余金20,52020,019利益剩余金88,13496,358自己株式△327△328株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額1,9451,515為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194一その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	流動負債合計	67, 482	77, 619
長期借入金 繰延税金負債 線延税金負債 退職給付に係る負債 長期未払金 その他 固定負債合計 負債合計 終資産の部 株主資本 資本剰余金 自己株式 株主資本合計 日之株式 大の他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額合計 未支配株主持分 東支配株主持分 純資産合計12, 4993 (2, 657) (3, 382) (3, 017) (3, 382) (3, 017) (3, 382) (3, 017) (3, 018) (3, 019) (3, 019) (3, 019) (3, 019) (3, 019) (4, 019	固定負債		
繰延税金負債 退職給付に係る負債 長期未払金 その他 固定負債合計 負債合計 資本金 資本金 資本剰余金 有人 資本利金金 資本利金金 有人 資本利益組 利益剰余金 資本利金金 有人 資本利益組 利益利金 利益利金 人名20 株主資本 資本金 資本利金金 利益利余金 自己株式 未至資本合計 老の他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 中 その他の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 人の包括利益累計額合計 利益  第四 第		851	
退職給付に係る負債 長期末払金 その他 固定負債合計 負債合計 (費産の部) 株主資本 資本剰余金 自己株式 株主資本合計 財益剰余金 自己株式 大主資本合計 中で他の包括利益累計額 表替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 中での他の包括利益累計額合計 表の他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額 中での他の包括利益累計額合計 中での他の包括利益累計額合計 中での他の包括利益累計額合計 中での他の包括利益累計額合計 申求更配株主持分 ・純資産合計1,055 1,045 1,515 1,515 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,516 1,517 1,517 1,518 1,519 	,	24, 993	22, 738
長期未払金 その他3,017 973,382 140固定負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本組 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計17,055 20,019 20,019 利益剰余金 自己株式 株主資本合計17,055 20,019 20,		3, 638	3, 326
その他97140固定負債合計35,25530,948負債合計102,737108,568純資産の部株主資本資本金17,05517,327資本剰余金20,52020,019利益剰余金88,13496,358自己株式△327△328株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額1,9451,515為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194-その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765		2, 657	1, 054
固定負債合計35,25530,948負債合計102,737108,568純資産の部株主資本資本金17,05517,327資本剩余金20,52020,019利益剩余金88,13496,358自己株式△327△328株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額72△590退職給付に係る調整累計額△194-その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765			3, 382
負債合計102,737108,568純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 利益利余金 自己株式 株主資本合計 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 場構的に係る調整累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 方2 長職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額 人194 年の他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 年の任何包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益累計 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括利益 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括利益 年の他の包括 年の他の包括利益 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他の包括 年の他のの他の包括 年の他のの他のの他のの他のの他のの他のの他のの他のの他のの他のの他のの他のの他の			140
純資産の部株主資本資本金17,05517,327資本剰余金20,52020,019利益剰余金88,13496,358自己株式△327△328株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,9451,515為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194-その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	固定負債合計	35, 255	30, 948
株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計17,055 20,520 88,134 公327 大の他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 との他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 第支配株主持分 純資産合計1,945 72 公590 1,823 1,823 1,823 1,824 1,464 1,825	負債合計	102, 737	108, 568
資本金 資本剰余金17,05517,327資本剰余金20,52020,019利益剰余金88,13496,358自己株式△327△328株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額1,9451,515為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194—その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	純資産の部		
資本剰余金20,52020,019利益剰余金88,13496,358自己株式△327△328株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,9451,515為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194-その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	株主資本		
利益剰余金88,13496,358自己株式△327△328株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額1,9451,515為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194—その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	資本金	17, 055	17, 327
自己株式 株主資本合計△327 125,382△328 133,376その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計1,945 72 △590 人590 人590 人194 中 その他の包括利益累計額合計 非支配株主持分 純資産合計1,823 6,295924非支配株主持分 純資産合計133,501147,765	資本剰余金	20, 520	20, 019
株主資本合計125,382133,376その他の包括利益累計額1,9451,515為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194-その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	利益剰余金	88, 134	96, 358
その他の包括利益累計額1,9451,515名替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194—その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	自己株式	△327	△328
その他有価証券評価差額金1,9451,515為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194—その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	株主資本合計	125, 382	133, 376
為替換算調整勘定72△590退職給付に係る調整累計額△194-その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額△194-その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	その他有価証券評価差額金	1, 945	1, 515
その他の包括利益累計額合計1,823924非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	為替換算調整勘定	72	△590
非支配株主持分6,29513,464純資産合計133,501147,765	退職給付に係る調整累計額	△194	_
純資産合計 133,501 147,765	その他の包括利益累計額合計	1,823	924
	非支配株主持分	6, 295	13, 464
負債純資産合計 236, 238 256, 333	純資産合計	133, 501	147, 765
	負債純資産合計	236, 238	256, 333

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【分~四十朔连和茶可朔间】		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	246, 106	276, 790
売上原価	187, 900	208, 786
売上総利益	58, 206	68, 003
販売費及び一般管理費	* 144, 908	* 151, 342
営業利益	13, 298	16, 660
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	49	56
助成金収入	35	101
受取補償金	_	55
持分法による投資利益	_	56
償却債権取立益	78	_
その他	80	117
営業外収益合計	252	392
営業外費用		
支払利息	70	66
持分法による投資損失	60	<del>-</del>
為替差損	31	24
その他	32	16
営業外費用合計	195	107
経常利益	13, 355	16, 945
特別利益		
関係会社株式売却益	30	_
事業譲渡益	157	_
退職給付制度改定益	460	187
特別利益合計	648	187
特別損失		
関係会社株式売却損	24	_
減損損失	_	<b>*</b> 2422
早期割増退職金		<b>*</b> 3 207
特別損失合計	24	629
税金等調整前四半期純利益	13, 979	16, 503
法人税、住民税及び事業税	4, 708	6, 437
法人税等調整額	625	△403
法人税等合計	5, 334	6, 033
四半期純利益	8, 644	10, 469
非支配株主に帰属する四半期純利益	539	604
親会社株主に帰属する四半期純利益	8, 104	9, 865

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	8, 644	10, 469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 495$	△431
為替換算調整勘定	20	$\triangle 1,257$
退職給付に係る調整額	0	194
その他の包括利益合計	△474	△1, 494
四半期包括利益	8, 170	8, 974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7, 601	8, 486
非支配株主に係る四半期包括利益	568	488

減価償却費 減損損失		前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費 減損損失 のれん償却額	動によるキャッシュ・フロー		
減損損失 のれん償却額 2,519 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	等調整前四半期純利益	13, 979	16, 503
のれん償却額 2,519  退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	償却費	1, 419	1, 965
退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 99 役員賞与引当金の増減額(△は減少) △49 貸倒引当金の増減額(△は減少) △236 受取利息及び受取配当金 △57 支払利息 70 持分法による投資損益(△は益) 60 関係会社株式売却損益(△は益) △55 事業譲渡損益(△は益) △157 助成金収入 △35 受取補償金	損失	<u> </u>	422
賞与引当金の増減額(△は減少)       99         役員賞与引当金の増減額(△は減少)       △236         受取利息及び受取配当金       △57         支払利息       70         持分法による投資損益(△は益)       60         関係会社株式売却損益(△は益)       △5         事業譲渡損益(△は益)       △157         助成金収入       △35         受取補償金       -         売上債権の増減額(△は増加)       4,376         たな餌資産の増減額(△は増加)       △1,486       △         営業債務の増減額(△は減少)       △2,827         未払消費税等の増減額(△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額(△は減少)       △401         その他の資産の増減額(△は減少)       △249         小計       5,802       2         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	ん償却額	2, 519	2, 943
役員賞与引当金の増減額(△は減少)       △236         受取利息及び受取配当金       △57         支払利息       70         持分法による投資損益(△は益)       60         関係会社株式売却損益(△は益)       △5         事業譲渡損益(△は益)       △157         助成金収入       △35         受取補償金       -         売上債権の増減額(△は増加)       △1,486       △2         たな餌資産の増減額(△は増加)       △2,827       未払消費税等の増減額(△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額(△は減少)       △10,913       人401       その他の資産の増減額(△は減少)       △249         小計       5,802       至利息及び配当金の受取額       66         利息及び配当金の受取額       △68       補助金の受取額       131         助成金の受取額       131       助成金の受取額       35	給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 1$ , 621	△1, 419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	引当金の増減額(△は減少)	99	△143
受取利息及び受取配当金	賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 49$	$\triangle 64$
支払利息       70         持分法による投資損益(△は益)       60         関係会社株式売却損益(△は益)       △5         事業譲渡損益(△は益)       △157         助成金収入       △35         受取補償金       -         売上債権の増減額(△は増加)       4,376         たな卸資産の増減額(△は増加)       △1,486       △         営業債務の増減額(△は減少)       △2,827         未払消費税等の増減額(△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額(△は減少)       △401         その他の資産の増減額(△は減少)       △249         小計       5,802       2         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 236$	5
持分法による投資損益(△は益)	利息及び受取配当金	△57	△61
関係会社株式売却損益 (△は益)       △5         事業譲渡損益 (△は益)       △157         助成金収入       △35         受取補償金       —         売上債権の増減額 (△は増加)       4,376         たな卸資産の増減額 (△は増加)       △1,486       △         営業債務の増減額 (△は減少)       △2,827         未払消費税等の増減額 (△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額 (△は減少)       1,322         その他の資産の増減額 (△は増加)       △401         その他の負債の増減額 (△は減少)       △249         小計       5,802       2         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	利息	70	66
事業譲渡損益 (△は益)       △157         助成金収入       —         受取補償金       —         売上債権の増減額 (△は増加)       4,376         たな卸資産の増減額 (△は増加)       △1,486         営業債務の増減額 (△は減少)       △2,827         未払消費税等の増減額 (△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額 (△は減少)       1,322         その他の資産の増減額 (△は増加)       △401         その他の負債の増減額 (△は減少)       △249         小計       5,802         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	法による投資損益(△は益)	60	△56
助成金収入       △35         受取補償金       —         売上債権の増減額(△は増加)       4,376         たな卸資産の増減額(△は増加)       △1,486         営業債務の増減額(△は減少)       △2,827         未払消費税等の増減額(△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額(△は減少)       1,322         その他の資産の増減額(△は増加)       △401         その他の負債の増減額(△は減少)       △249         小計       5,802       2         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	会社株式売却損益(△は益)	$\triangle 5$	_
受取補償金 - 売上債権の増減額(△は増加) 4,376 たな卸資産の増減額(△は増加) △1,486 △ 営業債務の増減額(△は減少) △2,827 未払消費税等の増減額(△は減少) △10,913 長期未払金の増減額(△は減少) 1,322 その他の資産の増減額(△は増加) △401 その他の負債の増減額(△は減少) △249 小計 5,802 2 利息及び配当金の受取額 66 利息の支払額 66 利息の支払額 △68 補助金の受取額 131 助成金の受取額 35	譲渡損益(△は益)	△157	_
売上債権の増減額(△は増加) 4,376 たな卸資産の増減額(△は増加) △1,486 △ 営業債務の増減額(△は減少) △2,827 未払消費税等の増減額(△は減少)	金収入	$\triangle 35$	△101
たな卸資産の増減額 (△は増加)       △1,486       △         営業債務の増減額 (△は減少)       △2,827         未払消費税等の増減額 (△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額 (△は減少)       1,322         その他の資産の増減額 (△は増加)       △401         その他の負債の増減額 (△は減少)       △249         小計       5,802         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	補償金	<u> </u>	△55
営業債務の増減額 (△は減少)       △2,827         未払消費税等の増減額 (△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額 (△は減少)       1,322         その他の資産の増減額 (△は増加)       △401         その他の負債の増減額 (△は減少)       △249         小計       5,802         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	債権の増減額 (△は増加)	4, 376	2, 643
未払消費税等の増減額 (△は減少)       △10,913         長期未払金の増減額 (△は減少)       1,322         その他の資産の増減額 (△は増加)       △401         その他の負債の増減額 (△は減少)       △249         小計       5,802       2         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	卸資産の増減額(△は増加)	△1, 486	$\triangle 1,405$
長期未払金の増減額 (△は減少)       1,322         その他の資産の増減額 (△は増加)       △401         その他の負債の増減額 (△は減少)       △249         小計       5,802         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	債務の増減額 (△は減少)	△2,827	4, 565
その他の資産の増減額 (△は増加)       △401         その他の負債の増減額 (△は減少)       △249         小計       5,802         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	消費税等の増減額(△は減少)	△10, 913	△691
その他の負債の増減額(△は減少)       △249         小計       5,802       2         利息及び配当金の受取額       66         利息の支払額       △68         補助金の受取額       131         助成金の受取額       35	未払金の増減額(△は減少)	1, 322	364
小計 5,802 2 利息及び配当金の受取額 66 利息の支払額 △68 補助金の受取額 131 助成金の受取額 35	他の資産の増減額 (△は増加)	△401	466
利息及び配当金の受取額 66 利息の支払額 △68 補助金の受取額 131 助成金の受取額 35	他の負債の増減額 (△は減少)	△249	98
利息の支払額△68補助金の受取額131助成金の受取額35		5, 802	26, 045
補助金の受取額131助成金の受取額35	.及び配当金の受取額	66	71
助成金の受取額 35	の支払額	△68	△65
	金の受取額	131	_
	金の受取額	35	101
補償金の受取額	金の受取額	_	55
法人税等の支払額 △6,189 △	税等の支払額	△6, 189	△4, 892
法人税等の還付額 1,500	税等の還付額	1,500	1, 267
営業活動によるキャッシュ・フロー	活動によるキャッシュ・フロー	1, 279	22, 584

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 144$	$\triangle 1$
定期預金の払戻による収入	286	_
有形固定資産の取得による支出	△790	△649
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 165$	$\triangle 2,943$
投資有価証券の取得による支出	△309	△89
投資有価証券の売却による収入	3	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2, 621	△391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	54	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△10	_
事業譲受による支出	_	△13
事業譲渡による収入	157	_
貸付金の回収による収入	4	10
差入保証金の差入による支出	$\triangle 634$	△139
差入保証金の回収による収入	228	192
その他	121	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 821	△3, 921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	$\triangle 23$	$\triangle 172$
長期借入金の返済による支出	△2, 320	△2, 320
非支配株主からの払込みによる収入	60	_
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△260	_
自己株式の取得による支出	^8	$\wedge 0$
配当金の支払額	$\triangle 1,316$	$\triangle 1,641$
非支配株主への配当金の支払額	<u></u>	△118
その他	△56	
財務活動によるキャッシュ・フロー	 ∆3, 943	<u></u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	<u>∠1,200</u> △305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 7,469$	14, 069
現金及び現金同等物の期首残高	60, 205	51, 138
現金及び現金同等物の四半期末残高	*52, 736	<u>*65, 208</u>
	×32, 730	×05, 206

# 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### (1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.及び同社子会社である16社を連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

# (会計方針の変更)

# (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### ※ 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日) 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)

建物及び構築物 131百万円 131百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当及び賞与	18,156百万円	20,146百万円
賞与引当金繰入額	4,070	4, 319
役員賞与引当金繰入額	63	73
退職給付費用	410	397
賃借料	3, 565	3, 974

## ※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	連結子会社㈱インテリジェンスの	商標権	280
_	エンジニア派遣事業	計	280
		のれん	141
_	_	計	141

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である㈱インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー㈱へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

また、連結子会社である㈱メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとみなしております。

#### ※3 早期割増退職金

リクルーティングセグメントの一部の会社において実施した早期退職に伴う割増退職金であります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

現金及び預金勘定53,033百万円65,291百万円預入期間が3ヶ月を超える定期預金△297△83現金及び現金同等物52,73665,208

#### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1, 316	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日

- (注)当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。
  - 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1, 404	利益剰余金	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (注) 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。
  - 3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、資本金が6,811百万円、資本剰余金が6,811百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が16,893百万円、資本剰余金が20,378百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1, 641	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月20日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,880	利益剰余金	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

# (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			報告セグメント				四 化 把 字外
	派遣・ BPO	IT0	エンジニアリング	リクルー ティング	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	192, 348	9, 274	11, 306	31, 756	244, 686	1, 383	246, 069	36	246, 106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	497	1, 933	15	479	2, 926	580	3, 507	△3, 507	_
<b>1</b>	192, 846	11, 208	11, 322	32, 236	247, 613	1, 963	249, 577	△3, 470	246, 106
セグメント利益	8, 236	559	499	3, 089	12, 385	84	12, 469	829	13, 298

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント						四半期連結	
	派遣・ BPO	IT0	エンジニアリング	リクルー ティング	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四十朔遅紀 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	213, 724	9, 332	12, 536	39, 119	274, 712	2, 036	276, 749	41	276, 790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	778	3, 518	9	280	4, 587	1, 237	5, 824	△5, 824	_
計	214, 503	12, 851	12, 545	39, 399	279, 299	3, 274	282, 573	△5, 783	276, 790
セグメント利益	9, 931	688	1,006	4, 315	15, 722	162	15, 884	555	16, 660

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能 別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。
  - 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	171	53
全社収益※1	3, 657	2, 643
全社費用※2	$\triangle 2,999$	△2, 141
合計	829	555

- ※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。
- ※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した㈱P&Pホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、派遣・BPOセグメントにおいて7,868百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、リクルーティングセグメントにおいて15,684百万円増加しております。

#### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である㈱インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー㈱へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて280百万円の減損損失を計上しております。

また、連結子会社である㈱メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて141百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

平成27年6月29日付で㈱P&Pホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより派遣・BPOセグメントにおいてのれんが1,997百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

平成28年7月4日付でKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりリクルーティングセグメントにおいてのれんが4.621百万円増加しております。

#### (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

取得による企業結合

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の子会社化について

- 1. 企業結合の概要
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.及び同社子会社16社

事業の内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング

(2) 企業結合を行った主な理由

Kelly Services, Inc. の100%子会社であったKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. を、アジア・パシフィック地域の統括会社として合弁会社化し、当該合弁会社の傘下に、当社の南アジア地域の子会社、既に合弁事業化している北アジア地域の子会社及びKelly Services, Inc. のシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、オーストラリア及びニュージーランドの子会社・事業を移転し、当該地域全体にわたる合弁事業を形成し、「TS Kelly Asia Pacific」として運営してまいります。

TS Kelly Asia Pacificは成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場における主要プレイヤーの一角を成す存在となります。この新たな事業はKelly Services, Inc. の有するアジア・パシフィック全域での卓越した専門性・リソースと、当社の有する日系企業の顧客基盤及び国内・国外で培った人材サービスのノウハウ、平成27年度にテンプグループ入りしたシンガポール・マレーシアで人材サービスを展開するCapita Pte. Ltd. や、ベトナム最大級のローカル人材サービス会社First Alliances Co., Ltd. を融合し、シナジーを創出していくことで、アジア・パシフィック地域で高い優位性を発揮してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年7月4日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金

の現物出資

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5)取得した議決権比率 51%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプホールディングス㈱が現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資により、当社がKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式51%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は6月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成28年7月1日としているため、当第2四半期連結累計期間には四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,406百万円

Capita Pte. Ltd. 株式等の時価 4,370百万円

取得原価 7,777百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 262百万円

- 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額

4,621百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

#### 共通支配下の取引等

- 1. 取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 テンプホールディングス株式会社

TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.
TS Kelly Workforce Solutions Limited
Capita Pte. Ltd.

Capita Global Sdn. Bhd.

Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd.

人材派遣・人材紹介等の事業を行うグループの経営計画・管理並びにそれに付帯する業務 北アジアにおける地域統括会社 南アジアにおける地域統括会社 人材紹介、人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など 人材紹介など 人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など

- (2)企業結合日 平成28年7月4日
- (3) 企業結合の法的形式 当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資
- (4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項

当社はKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. を、アジア・パシフィック地域の統括会社として、戦略立案から実行まで機動的に運営可能な体制整備を図ることを目的とし、当社が保有する連結子会社の株式等をKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. に現物出資いたしました。

この取引における、現物出資対象は下記のとおりであります。

- ·TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd. 株式
- ·TS Kelly Workforce Solutions Limited株式
- · Capita Pte. Ltd. 株式
- ・Capita Global Sdn. Bhd. 株式
- · Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd. 株式
- ・Mytalent Solutions Sdn. Bhd. に対する貸付金

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配 下の取引として処理しております。

- 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
  - (1) 資本剰余金の主な変動要因 連結子会社株式の現物出資による持分の変動
  - (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額 772百万円

#### (金融商品関係)

転換社債型新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
転換社債型新株予約権付社債	851	1, 404	553

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
転換社債型新株予約権付社債	307	583	276

<sup>(</sup>注) 転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

# (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

14, 10, C40, C60, 7, 4, 7, 0		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円10銭	42円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8, 104	9, 865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	8, 104	9, 865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	224, 496	234, 607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円43銭	41円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	_	_
普通株式増加数(千株)	10, 927	810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_	_

<sup>(</sup>注) 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計算しております。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

# 2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・1,880百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年12月5日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

テンプホールディングス株式会社

取 締 役 会 御中

# 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小野 敏幸 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

# 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。